

I 洲本市財政事情（平成30年6月30日現在）

(1) 収入及び支出の概況（一般会計及び特別会計の執行状況）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	支出率	
一般会計	20,171,416	6,644,954	32.9	4,010,234	19.9	
国民健康保険	事業勘定	5,760,000	824,606	14.3	403,278	7.0
	直営診療施設勘定	1,010,571	26,997	2.7	647,829	64.1
由良財産区	950	152	16.0	0	0.0	
納、鮎屋財産区	80	2	2.5	0	0.0	
堺財産区	322	222	68.9	80	24.8	
CATV事業	704,600	198,789	28.2	139,711	19.8	
介護保険	事業勘定	4,813,000	818,137	17.0	807,461	16.8
	介護サービス事業勘定	109,000	4,963	4.6	40,850	37.5
後期高齢者医療	736,400	65,887	8.9	107,095	14.5	

(2) 住民の負担の状況

（単位：円）

区 分	一人当たり支出額
議会費	4,441
総務費	57,273
民生費	169,608
衛生費	27,165
労働費	697
農林水産業費	17,519
商工費	9,348

（単位：円）

区 分	一人当たり支出額
土木費	31,130
消防費	16,777
教育費	36,348
災害復旧費	5,894
公債費	78,582
その他	451
合 計	455,233

※上記の額は、現計予算額を平成30年6月30日現在の住民基本台帳人口44,310人で割った額。

(3) 公営事業の経理の概況

（単位：千円、％）

会 計 名	収入予算現額	収入済額	収入率	支出予算現額	支出済額	支出率	
介護サービス事業	収益的収入及び支出	169,019	35,312	20.9	173,882	35,083	20.2
	資本的収入及び支出	26,562	0	0.0	26,754	0	0.0
駐車場事業	収益的収入及び支出	50,107	16,031	32.0	45,938	7,313	15.9
下水道事業	収益的収入及び支出	1,098,128	396,046	36.1	1,124,489	60,464	5.4
	資本的収入及び支出	1,596,456	0	0.0	2,172,675	126,023	5.8
土地取得造成事業	収益的収入及び支出	22,088	3,555	16.1	80,210	4,802	6.0
	資本的収入及び支出	447,600	360,674	80.6	447,600	0	0.0

(4) 財産、公債及び一時借入金の現在高

(ア) 市有財産（主なもの）

（単位：㎡、千円）

区 分	種 別	数量又は金額
土地及び建物	宅地	1,699,902.51
	山林	2,680,866.85
	その他土地	1,318,367.64
	建物	278,834.40
有価証券	株券	489,500
債権	貸付金等	91,360
出資による権利	出資金	3,619,912
基金		8,270,783

(イ) 市債現在高

（単位：千円）

会 計 名	現 在 高
一般会計	31,740,813
特別会計	1,841,044
国民健康保険	52,001
CATV事業	1,789,043
企業会計	12,375,733
介護サービス事業	109,610
下水道事業	12,242,048
土地取得造成事業	24,075
合 計	45,957,590

(ウ) 一時借入金現在高

（単位：千円）

借 入 先	現 在 高
-	-

## II 平成29年度決算概要

### (1) 一般会計について

#### ① 決算規模

新庁舎建設事業や定住促進住宅整備事業などの完了により普通建設事業費が大幅に減少したことに加え、平成26年、27年発生災害復旧工事の完了に伴う災害復旧費の減少などにより、決算規模は対前年度12.7%減(34億385百万円減)の234億39百万円となった。

{	歳入 : 23,904,316千円 (対前年度:△3,420,892千円、87.5%) 歳出 : 23,439,358千円 (対前年度:△3,403,852千円、87.3%)	}
---	--	---

#### ② 決算収支

実質収支は昨年度に引き続き黒字、実質単年度収支は前年度からの財政調整基金の取り崩しなどにより赤字となった。

#### 【一般会計決算収支の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	a-b	a/b
歳入総額 A	23,904,316	27,325,208	△ 3,420,892	87.5
歳出総額 B	23,439,358	26,843,210	△ 3,403,852	87.3
形式収支 (A-B) = C	464,958	481,998	△ 17,040	96.5
翌年度繰越財源 D	111,483	57,476	54,007	194.0
実質収支 (C-D) = E	353,475	424,522	△ 71,047	83.3
単年度収支 F	△ 71,047	△ 6,381	△ 64,666	1,113.4
財政調整基金積立金 G	224,248	305,750	△ 81,502	73.3
繰上償還金 H	39,443	25,606	13,837	154.0
財政調整基金取崩額 I	800,000	350,000	450,000	228.6
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 607,356	△ 25,025	△ 582,331	2,427.0

③歳入

【歳入の内訳】

(単位:千円、%)

科 目	平成29年度 a	構成比	平成28年度 b	構成比	a-b	a/b
10 市 税	5,882,057	24.6	5,811,224	21.3	70,833	101.2
15 地 方 譲 与 税	177,153	0.7	177,497	0.6	△ 344	99.8
20 利 子 割 交 付 金	10,520	0.0	7,012	0.0	3,508	150.0
22 配 当 割 交 付 金	37,817	0.2	27,984	0.1	9,833	135.1
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,112	0.2	17,527	0.1	20,585	217.4
25 ゴルフ場利用税交付金	31,360	0.1	32,207	0.1	△ 847	97.4
28 地 方 消 費 税 交 付 金	762,661	3.2	756,038	2.8	6,623	100.9
35 自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,956	0.3	51,013	0.2	13,943	127.3
38 地 方 特 例 交 付 金	13,395	0.1	12,369	0.1	1,026	108.3
40 地 方 交 付 税	6,498,136	27.2	6,831,270	25.0	△ 333,134	95.1
45 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,571	0.0	6,858	0.0	△ 287	95.8
50 分 担 金 及 び 負 担 金	97,100	0.4	158,962	0.6	△ 61,862	61.1
55 使 用 料 及 び 手 数 料	754,533	3.1	769,046	2.8	△ 14,513	98.1
60 国 庫 支 出 金	2,355,739	9.9	2,546,647	9.3	△ 190,908	92.5
65 県 支 出 金	1,639,639	6.9	1,769,746	6.5	△ 130,107	92.6
70 財 産 収 入	77,606	0.3	203,704	0.7	△ 126,098	38.1
75 寄 附 金	930,433	3.9	770,465	2.8	159,968	120.8
80 繰 入 金	1,678,913	7.0	1,550,123	5.7	128,790	108.3
85 繰 越 金	481,998	2.0	727,473	2.7	△ 245,475	66.3
90 諸 収 入	546,307	2.3	557,231	2.0	△ 10,924	98.0
95 市 債	1,819,310	7.6	4,540,812	16.6	△ 2,721,502	40.1
合 計	23,904,316	100.0	27,325,208	100.0	△ 3,420,892	87.5

④歳出

【歳出の内訳】

(単位:千円、%)

科	目	平成29年度 a	構成比	平成28年度 b	構成比	a-b	a/b
10	議会費	193,194	0.8	198,305	0.7	△ 5,111	97.4
15	総務費	4,820,576	20.6	7,198,655	26.8	△ 2,378,079	67.0
20	民生費	7,372,129	31.5	7,261,078	27.1	111,051	101.5
25	衛生費	1,487,255	6.3	1,480,294	5.5	6,961	100.5
30	労働費	31,180	0.1	31,097	0.1	83	100.3
35	農林水産業費	1,246,832	5.3	1,126,982	4.2	119,850	110.6
40	商工費	339,632	1.4	314,745	1.2	24,887	107.9
45	土木費	1,732,097	7.4	2,070,756	7.7	△ 338,659	83.6
50	消防費	738,672	3.2	740,162	2.8	△ 1,490	99.8
55	教育費	1,691,652	7.2	1,599,600	6.0	92,052	105.8
60	災害復旧費	113,352	0.5	462,285	1.7	△ 348,933	24.5
65	公債費	3,672,612	15.7	4,359,043	16.2	△ 686,431	84.3
70	諸支出金	175	0.0	208	0.0	△ 33	84.1
合計		23,439,358	100.0	26,843,210	100.0	△ 3,403,852	87.3

【性質別(歳出)の状況】

(単位:千円、%)

科	目	平成29年度 a	構成比	平成28年度 b	構成比	a-b	a/b
義務的経費		11,040,994	47.1	11,819,360	44.1	△ 778,366	93.4
	人件費	3,718,188	15.9	3,776,101	14.1	△ 57,913	98.5
	扶助費	3,648,472	15.6	3,676,659	13.7	△ 28,187	99.2
	公債費	3,674,334	15.7	4,366,600	16.3	△ 692,266	84.1
その他経費		5,589,017	23.9	5,105,017	19.0	484,000	109.5
	補助費	2,288,904	9.8	2,254,150	8.4	34,754	101.5
	物件費、維持補修費	3,300,113	14.1	2,850,867	10.6	449,246	115.8
投資的経費		2,132,711	9.1	5,453,551	20.3	△ 3,320,840	39.1
	普通建設費	2,018,199	8.6	4,990,257	18.6	△ 2,972,058	40.4
	災害復旧費	114,512	0.5	463,294	1.7	△ 348,782	24.7
投資及び出資金、貸付金		43,884	0.2	65,877	0.2	△ 21,993	66.6
繰出金		3,427,947	14.6	3,231,026	12.0	196,921	106.1
財政調整基金等積立金		1,204,805	5.1	1,168,379	4.4	36,426	103.1
合計		23,439,358	100.0	26,843,210	100.0	△ 3,403,852	87.3

(2)特別会計について

○決算規模

歳入：16,600,850千円（対前年度：+697,882千円、104.4%）  
 歳出：16,365,955千円（対前年度：+372,718千円、102.3%）

【特別会計決算収支の状況】

（単位：千円）

区 分	歳 入			歳 出			形式収支 (a-c) e	翌年度 繰越財源 f	実質収支 (e-f)	
	平成29年度 a	平成28年度 b	a/b	平成29年度 c	平成28年度 d	c/d				
国民健康保険	事業勘定	7,113,471	6,897,018	103.1	6,697,959	6,676,840	100.3	415,512	0	415,512
	直営診療施設勘定	429,144	479,768	89.4	959,715	955,075	100.5	△ 530,571	0	△ 530,571
由良財産区	941	1,557	60.4	941	1,557	60.4	0	0	0	
納、鮎屋財産区	64	66	97.0	64	66	97.0	0	0	0	
堺財産区	395	435	90.8	195	356	54.8	200	0	200	
土地取得造成	375,747	462,350	81.3	212,396	278,350	76.3	163,351	0	163,351	
下水道事業	1,871,705	1,714,604	109.2	1,831,576	1,712,652	106.9	40,129	150	39,979	
CATV事業	646,991	642,889	100.6	646,991	642,889	100.6	0	0	0	
介護保険	事業勘定	4,987,721	4,716,117	105.8	4,861,122	4,598,167	105.7	126,599	0	126,599
	介護サービス事業勘定	467,386	309,966	150.8	464,321	464,712	99.9	3,065	0	3,065
後期高齢者医療	707,285	678,198	104.3	690,675	662,573	104.2	16,610	0	16,610	
合 計	16,600,850	15,902,968	104.4	16,365,955	15,993,237	102.3	234,895	150	234,745	

(3) 健全化判断比率について

①実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生せず、いずれも黒字となった。

②実質公債費比率(平成27年度～平成29年度の3年平均)は、普通交付税額の減少などにより、前年度より1.1%悪化し、14.9%となった。  
昨年度に引き続き、地方債の発行に当たり都道府県知事の許可を要する団体の基準値(18%)を下回った。

③将来負担比率は、淡路広域水道企業団への負担金の増加などから、前年度より1.9%悪化し、128.4%となった。

【健全化判断比率の状況】

(単位:%)

財政指標	平成27年度	平成28年度 ①	平成29年度 ②	②-①	早期健全化 基準	財政再生 基準	財政指標の概要
実質赤字比率	—	—	—	—	12.96	20.0	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	—	—	—	17.96	30.0	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	13.1	13.8	14.9	1.1	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値
将来負担比率	119.8	126.5	128.4	1.9	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【参考】

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
単年度 実質公債費比率	12.8	12.8	13.6	14.9	16.2